

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 WEB就農研修支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4087)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額： 2,000 千円)

※R3. 3月補正額

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍の令和3年度に始まった就農研修会のWEB化は、遠隔地を含む受講者数の増加をもたらし、対面に比べてアンケートへの回答や質問も増え、新規就農を希望する者の様々な不安にきめ細かく対応することにより、やる気のある就農希望者の発掘につながっている。

昨今の原油高・物価高騰によるコスト増は、農業者の経営を厳しくしており、新規就農を目指す者の将来への不安も増加して、就農を踏みとどまる等、就農希望者を取り巻く環境も厳しいものになりつつある。

新規就農希望者が就農するまでに数年を要するため、コロナ後の就農に向け、新規就農希望者の様々な不安に向き合ったきめ細かな研修や相談を行い、就農に向けたステップを着実に歩めるよう支援が必要

就農希望者に対する支援を引き続き強化し就農につなげるため、物価高騰に対する準備や対応を含む就農研修をWEBで発信し、コロナ後の新規就農を目指す者をサポートする。

(2) 事業内容

就農に必要な農業施策、品目別の栽培技術、農業経営等について、いつでも・どこでも手軽に学ぶことができるようオンライン講座として開講するための動画を作成し、配信する。

○補助対象者：(一社)岐阜県農畜産公社(ぎふアグリチャレンジ支援センター)

○補助対象経費：就農に必要な農業の基礎知識や支援制度等をWEBで学ぶ講座を実施するのに必要な経費

○補助上限：1,000千円

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：10/10以内

新規就農者を確保し、営農定着することが、県農業の維持・発展につながるため県が費用を負担し、事業を実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	動画作成及び研修会の開催に必要な経費に対する補助
合計	1,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画、新・担い手育成プロジェクト

(2) 国・他県の状況

農林水産省策定の「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた具体的取組みにおいて、本事業の主旨に沿った「高い生産性と両立する持続的生産体系への転換」が位置づけ。

(3) 後年度の財政負担

農業の担い手対策は「清流の国ぎふ」創生総合戦略、新たなぎふ農業・農村基本計画の重点施策に位置付けており、次年度以降も継続した支援が必要。

令和3年度から令和7年度の5年間で新たな担い手を2200人・経営体育成する「新・担い手育成プロジェクト」達成に向け、重点的に新規就農者支援を実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業実施主体：（一社）岐阜県農畜産公社（ぎふアグリチャレンジ支援センター）

農業経営基盤強化促進法の農業経営基盤強化促進基本方針において、効率的かつ安定的な農業経営体及び意欲ある新規就農者を育成・確保する機関としており、妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	WEB就農研修支援事業費補助金
補助事業者(団体)	(一社)岐阜県農畜産公社 (理由) (一社)岐阜県農畜産公社内に「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置しているため
補助事業の概要	(目的) 就農希望者及び農業に関する仕事に就きたい人に、就農に必要な農業の基礎知識や支援制度等を動画で研修してもらう。 (内容) 就農準備、野菜栽培の基礎、果樹栽培の基礎、土壌・肥料の基礎など就農に必要な研修動画を作成し、ぎふ就農ポータルサイト「ぎふっ晴れ」で配信する。
補助率・補助単価等	定額・定率 (内容) 補助率10/10以内
補助効果	居住地や時間帯等にとらわれず、参加希望者が視聴できるため、対面方式の研修会と併せて就農支援を行うことができる。
終期の設定	終期 令和5年度 (理由) 物価高騰対策として単年度の臨時交付金要求であるため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>岐阜県内で就農を目指す方のために、相談会や技術・知識レベルに応じた就農支援研修を実施し、新たな担い手を毎年440人・経営体育成する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	
					累計	達成率
①新たな担い手の確保	527	596	440 [累計] 880	440 [累計] 1320	累計 2200	27%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	1,741

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	— 指標① 目標： <u>440</u> 実績： <u>527</u> 達成率： <u>120</u> %
令和3年度	就農研修会のWEB化は、遠隔地を含む受講者数の増加をもたらし、対面に比べてアンケートへの回答や質問も増えるなど、やる気のある就農希望者の発掘につながっている。 指標① 目標： <u>440</u> 実績： <u>596</u> 達成率： <u>135</u> %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>コロナ禍においても就農希望者に対する支援を実施し就農者を確保するため、新たな手法で就農支援を行い、本県で就農を目指す人、農業に関する仕事に就きたい人の意欲喚起につなげる必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	<p>新型コロナウイルス感染症防止対策からの事業ではあるが、DXの流れを汲み、新たな研修会のあり方として、いつでも・どこでも視聴できる動画の配信は情勢にあった手法である。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>就農相談から研修、就農、定着までを一貫して専門に支援する「岐阜県方式」のワンストップ農業支援窓口の役割を担っているぎふアグリチャレンジ支援センターが実施主体となることにより、事業の効率化が図られる。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 少子・高齢化の進展により、県内農業の担い手の育成・確保が急務となっており、就農希望者があらゆる場で就農情報を入手する役割は大きく、継続が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和3年度から令和7年度の5年間で新たな担い手を2200人・経営体育成する「新・担い手育成プロジェクト」の達成に向け、継続して支援する。</p>
--